

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きを短くまとめて紹介します



シドニー事務所

ニュージーランドのオークランドジャパンデイに初出展！

2月9日、毎年数万人の来場者でにぎわうニュージーランドで最大規模の日本祭りであるオークランドジャパンデイが、オークランドのASB Showgroundsで開催されました。

会場では、着物、茶道、折り紙、書道、空手、合気道などの教室が開かれました。また、屋内ステージでは、和太鼓、琴、能、よさこいソーラン節、日本舞踊、津軽三味線、盆踊りなどのパフォーマンス、屋外では、餅つきや神輿のパフォーマンスが披露され、日本文化を楽しむ多くの来場者でにぎわいました。

クレアシドニー事務所は、本イベントに初めて出展し、在オークランド日本国総領事館とJETAA（元 JET 参加者の会）オークランド支部の隣にブースを構え、オークランド市の姉妹都市である福岡市をはじめとする日本各地の観光情報の PR を行いました。また、今後、日本で開催される大規模国際スポーツ大会である東京オリンピック・パラリンピック競技大会およびワールドマスターズゲームズ 2021 関西、そして、福岡市で開催される第 19 回 FINA 世界水泳選手権福岡大会および第 19 回 FINA 世界マスターズ水泳選手権九州大会の PR を行いました。特に、ワールドマスターズゲームズは、前回の 2017 年大会がオークランドで開催されたこともあり、来訪者は大きな関心を示しました。

クレアシドニー事務所では、引き続き、日本の自治体のニュージーランドにおけるプロモーションを支援していきます。



来訪者に PR するクレアシドニー事務所職員



パリ事務所

ファッションが拓く交流、パリと東京の公立高校がパートナーシップ協定を締結

3月13日、パリ市にある公立のポール・ポワレ高校において、同高と東京都立忍岡高校との間で生徒・教員の交流や情報交換を行っていくためのパートナーシップ協定が締結され、クレアパリ事務所も立ち会いました。この協定締結は、昨年5月に、仏国民教育省の機関であるアカデミー・ド・パリと東京都教育委員会との間で締結された覚書を踏まえた交流の1つとなります。フランスにおいては、高校の施設は州が設置するものの教育課程等は国が所管するため、都教育庁と仏政府機関が覚書を締結することとなったものです。

都立忍岡高校は、普通科と生活科学科を併せ持ち、服飾や調理、保育に関する専門教育を行っています。また、ポール・ポワレ高校では服飾や演劇の専門家を養成するための教育が行われており、服飾に関する専門教育という共通点から協定締結に至りました。

締結当日は、コロナウイルスの感染拡大を受け、翌週からフランス全土の教育機関が閉鎖されるというタイミングとなり（パリは小学校が5月11日から再開、中学・高校は5月末に6月以降の再開を判断予定）、ポール・ポワレ高校もその対応に追われていましたが、同校の校長自ら校内を案内して教育の理念や内容を説明するなど、交流に向けた期待の大きさが感じられました。

締結に際しては、両校の校長や教員に加え、アカデミー・ド・パリからも職員が同席、交流内容について積極的にやり取りするとともに、両校でのコロナウイルス対応について意見を交わすなど、幅広い議論が活発に行われました。詳しくはクレアパリ事務所 HP をご覧ください。



協定書を交わした忍岡高校岡島校長（左）とポール・ポワレ高校 Sabatier-Cruise 校長（右）



ポール・ポワレ高校校長による学校案内



ロンドン事務所

JLGC セミナー 2019 を開催

クレアロンドン事務所では、日英両国の地方行政に関する取り組みや課題を紹介し相互理解を深めるため、JLGC セミナーを毎年開催しています。2019 年度は、3 月 12 日にロンドン中心部の特別区であるサザーク区と連携し、高齢者福祉をテーマにロンドン市庁舎にて開催しました。英国においても高齢化が進行しており、65 歳以上の人口が 18% を超える一方で、必要な福祉サービスの不足が指摘されるなど、ニーズに応じた質の高いサービスの提供や官民連携のあり方といった課題への関心が高まっている中、介護サービスを始めとする高齢者福祉の現状について日英の有識者の視点から議論を行いました。

セミナーでは、過去に海外の自治体幹部職員等を招へいして日本の地域行政を視察してもらう「海外自治体幹部交流協力セミナー」に参加した経験のあるサザーク区の Strategic Director for Children and Adults の David Quirke-Thornton 氏がセミナーチェアを務めたほか、在英日本国大使館の岸本哲也氏、University College London 疫学・公衆衛生上級研究員の Noriko Cable 氏、NHS Trust でセラピストを務める Clare Jones 氏等が登壇しました。岸本氏は英国との比較を交えた日本の高齢化の現状、介護保険制度の仕組み、地域包括ケアシステムの構築等について説明を行ったほか、介護サービスの充実だけでなく、認知症予防の重要性につ

て言及しました。Quirke-Thornton 氏は、訪問した静岡市で日本の介護サービスの質の高さに感銘したことに触れ、今後英国が抱える高齢者福祉の課題に対して日本から多くのことを学ぶことができると語りました。当日は社会福祉分野に携わる多くの英国地方自治体関係者が出席し、セミナーを通して両国の課題をお互いに理解し合い、学ぶことができる貴重な機会となりました。



在英国日本国大使館の岸本一等書記官によるプレゼンテーション



福祉関係者によるパネルディスカッション

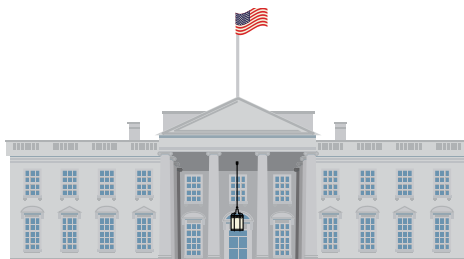


ニューヨーク事務所

アメリカ大統領予備選挙と 新型コロナウイルス

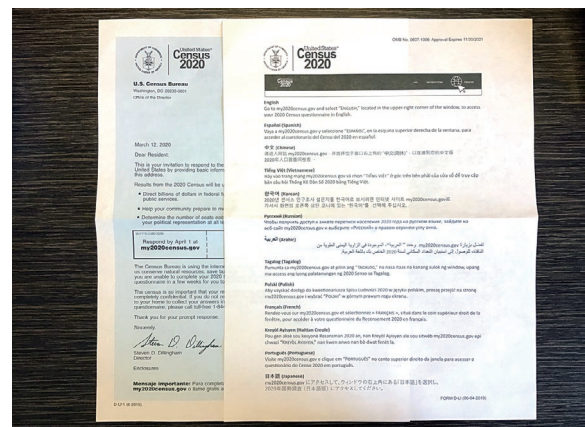
本年 11 月のアメリカ大統領選に向けて、2 月 3 日のアイオワ州を皮切りに各州で順次予備選挙等が進められてきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3 月下旬以降の予備選挙等は多くが延期されています。

ニューヨーク州では、4 月 28 日に予定されていた予備選挙が 6 月 23 日に延期されました。あわせて、感染防止の観点から、不在者投票 (absentee voting) の要件を緩和し、全ての有権者に不在者投票を認めることが検討されています。ニューヨーク州の不在者投票は、選挙当日に仕事や旅行などで不在にする場合や、病気や障害などにより投票所に行くことが困難な場合に、その旨を事前に申請した上で認められるもので、要件は日本の不在者投票と概ね同様ですが、全てのの人に郵便投票が認められます。



アメリカで 2020 年国勢調査が開始

アメリカ合衆国全土で 2020 年国勢調査が始まりました。アメリカにおける国勢調査は 10 年に 1 度、政府機関である国勢調査局によって実施され、4 月 1 日現在で国内に居住する者全員を数えます。1 人世帯の場合であれば回答する質問は 9 問のみ (日本の 2010 年国勢調査〈大規模調査〉は 20 項目) で、職業や就業状態に関する質問はありません。回答方法には、郵送、電話、訪問調査員への直接回答のほか、前回の国勢調査には無かったオンライン回答が導入されました。調査の案内や回答様式は、日本語を含む多言語で提供されています。



多言語で届く国勢調査の通知



シンガポール事務所

「日本ータイ国際消防フォーラム」を取材

2月26日・27日にタイのバンコク市内において、日本国総務省消防庁とタイ内務省防災局の共催により「日本ータイ国際消防フォーラム」が開催されました。

タイでは近年の急速な都市化の一方、建物に対する消防防災体制の整備に課題を抱えています。フォーラムにはタイの消防防災関係者が参加し、日本の総務省消防庁関係者からの各種事例（日本の消防防災制度の特徴、ドローンやロボットなどテクノロジーを活用した消防防災、消防器具の認証制度、消防団制度など）紹介や日本の消防防災用品メーカーの商品紹介に熱心に耳を傾けていました。タイ側からはタイの消防防災行政における課題とその対応についてプレゼンテーションがありました。講演後に設けた質疑応答の時間には、時間が足りないほど多くの質問が寄せられ、タイにおける消防防災への危機意識と関心の高さがうかがえました。

タイで抱えている課題解決に向けて活発な意見交換ができた今回のフォーラムは、両国の距離を縮め、今後の継続した情報・意見交換を行う上での関係作りに寄与できたものと思います。



タイの消防防災関係者との集合写真



消防防災用品の展示を熱心に見る参加者



JET プログラム事業部

自治体の国際化に「JET プログラム参加者」を活用しませんか？

JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）とは、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流推進を図る事業です。

JET プログラム参加者の職種には、ALT（外国語指導助手）、CIR（国際交流員）、SEA（スポーツ国際交流員）の3つがあり、その90%以上がALTとして活動を行っています。

ALTは、学校教育における外国語授業の指導助手として活動を行っており、ネイティブの発音を身近に感じることができる授業環境は、生徒の国際感覚の涵養につながります。

CIRは、高い日本語能力を有しており、全国各地で国際交流事業の企画・立案や、外国人観光客の誘致に係る観光資源の発掘・発信を行い、自治体の国際化に多大な貢献をしています。

SEAは、より専門的なスポーツの経験を生かし、特定種目の指導者として、プロフェッショナルなコーチングを行い、国際交流活動も行っています。

自治体の国際化に向けた問題の解決や、各種情報の海外発信等の業務について、専門性の高い能力を有するJET プログラム参加者の活用を検討してみませんか？



愛媛県八幡浜市 世界の料理教室にて講師を務める CIR



北海道 チームティーチングを行う ALT



多文化共生課

「外国人のための防災訓練」に出展し、災害時多言語表示シートの活用ワークショップを開催しました！

1月28日、東京都主催の「外国人のための防災訓練」に出展し、外国人や防災のボランティアの方に、多文化共生課が提供している「災害時多言語表示シート」や「ツールライブラリー」等の災害時に利用できるツールや情報提供用のウェブサイト等について情報発信を行いました。

その際、「災害時多言語表示シート」および「災害時用ピクトグラム」の存在と使い方を知らしてもらい、同シートを活用した事前準備の必要性について理解を進め、日頃の防災訓練や災害時に同ツールを活用いただくことを目的に「避難所における『災害時多言語表示シート』等活用ワークショップ」を行いました。避難所での対応を想像しながら、適切な災害時多言語表示シートの文章やピクトグラムについて考え、グループごとに工夫したところなどを共有し、参加者の皆様からは、「これは使いやすい!」、「是非また活用したい!」という声を多くいただきました。

当日利用した資料をクレアの「多文化共生ツールライブラリー」に掲載しておりますので、地域の研修やワークショップ、訓練等で是非ご活用ください。

【ワークショップ資料】 http://www.clair.or.jp/j/multiculture/tool_library/tools/114522.html

【災害時多言語表示シート】 <http://dis.clair.or.jp/>



災害時支援の活動・資料の PR



ワークショップの様子

市民国際プラザ

自治体、NGO/NPO 等との連携相談や、国際協力、多文化共生に関する情報を発信しています

市民国際プラザには NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC) のコーディネーターが常駐し、地域における国際協力、多文化共生の推進を目的として、自治体、NGO/NPO などさまざまなセクターの連携支援、先進事例の情報発信等を行っております。

- さまざまなセクターからのご相談 (メールや電話、ご予約による来所など)
 - ・自治体と NGO/NPO などの連携について
 - ・先進事例の照会について
 - ・ウェブサイト、SNS 等へのイベント、お知らせの広報、情報掲載について
 - ・地域国際化協会・国際交流協会の運営上のご相談など
- 各地で開催する主催セミナーの情報 (国際協力、多文化共生)

<http://www.plaza-clair.jp/event/index.html>
- 最新情報ははこちらから

HP: <http://www.plaza-clair.jp/>
 Facebook: <https://www.facebook.com/Siminkokusaipiazza.janic/>
 Twitter: https://twitter.com/janic_plaza
 メールマガ登録: <http://www.plaza-clair.jp/lib/mailmagazine.html>
 地域の国際化に関わるちょっとしたお問い合わせやご相談でも結構です。お気軽にご連絡ください！
 Email: international_cooperation@plaza-clair.jp



市民国際プラザはクリアと同じビルの 1 階にあります

経済交流課

インバウンド・販路開拓事業でお悩みの全国の自治体へ
アドバイザーを派遣いたします！

クリアでは、自治体の海外プロモーションを支援するため、インバウンド観光や海外販路開拓に関する知見、ノウハウをもつ専門家 (プロモーションアドバイザー) を自治体に派遣する事業を実施しています。セミナー講師としての派遣も可能です。

なお、派遣に係る費用はクリアが負担いたします。詳細は、経済交流課 HP をご覧ください。

本年度新たに 7 人 (社) のアドバイザーにご登録いただき総勢 29 人 (社) となりました。



自治体や事業者を交えたアドバイザーとの意見交換の様子 (長崎県雲仙地区)

【今回新たに登録されたアドバイザー】

アドバイザー	自治体への主な支援内容
株式会社アーチ・ヒーロー北海道	スポーツツーリズムに関する企画・運営への助言、インバウンドツアー・受入れ体制に関する助言 等
株式会社インバウンドにつぼん 小野秀一郎氏	観光地・温泉地の旅館・ホテルに対する外国人旅行者の集客マーケティング、外国人記者・ブロガーの招へい、SNS を活用した情報発信に関する助言 等
株式会社インアウトバウンド仙台・松島 代表取締役 西谷雷佐氏	インバウンド向け商品造成および地域コンサルティング、DMO 組織運営、着地型旅行商品造成、観光ガイド育成 等
JTB USA, Inc. シニアディレクター 二見義之氏	米国におけるプロモーションを計画する上での重要な要素 (時期、場所、内容など) や、誘客につなげるための効果的な取り組みについてのアドバイス 等
鹿庵有限会社 取締役 井澤一清氏	空家の利活用を用いた地域活性化への支援、古民家の利活用調査から計画策定の支援およびその運営の支援、地域活性化に伴う協議会設立から運営に関する支援 等
有限会社パスト・プレゼント・フューチャー 代表取締役 / インバウンド観光アドバイザー クリス・グレン氏	欧米豪をターゲットとした地域の魅力の掘り起こし、受入れ環境整備、情報発信に関する助言、監修。インバウンドに関する講演等の講師 等
楽天株式会社 大倉エリ氏	デジタルマーケティングを活用した県内への誘客、モバイル決済活用促進に関する事項、国内外に向けた商品の販路拡大に関する事項への助言 等

■アドバイザーとの意見交換会等の実施を予定しております。詳細は決まり次第、HP に掲載いたします。

内容: HP 掲載の昨年の開催実績をご参照ください。

<http://economy.clair.or.jp/activity/dispatch/d-results/2019ikenkoukankai/>

お問い合わせ: 交流支援部経済交流課 担当 田村

Tel: 03-5213-1726 Fax: 03-5213-1742 Email: keishin@clair.or.jp